地方創生事業実施のためのガイドライン
地方創生関係交付金を活用した
事業の立案・改善の手引き
～ 各論 ～

地方へのひとの流れ

分野4 地方へのひとの流れ

- 「生涯活躍のまち」分野
- 移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野

想定される事業例（イメージ）

- **[生涯活躍のまち]**
- **誰もが活躍できる「生涯活躍のまち」づくり事業**
  - 女性・高齢者・障がい者・移住者等の属性に関わらず、地域の誰もが居場所と役割を持つことができるよう、民間のワークシェアリング関連企業や、女性・高齢者・障がい者の積極採用を行う企業等と連携して誰もが就業・活躍できる場づくりを行い、また、高齢者・障がい者等を対象に地域で実施する見守り活動といった活動・支援と連携させることにより、誰もが活躍できる環境の整備等に取り組む事業。
- **地域の交流拠点を活用した「生涯活躍のまち」づくり事業**
  - 地域の誰もが居場所と役割を持つことができるよう、地域の交流拠点で多世代交流や学びの場を提供することで、まちのにぎわいをつくり、地域で展開する移住・関係人口拡大のための施策と連携することにより、地域の交流拠点を活用するとともに、都市から地方への人の流れの創出等に取り組む事業。
- **誰もが健康で安心安全に暮らせる「生涯活躍のまち」づくり事業**
  - 空き家や遊休資産等を活用して健康づくりができる場を整備し、健康づくりを通じて地域内外の人々が交流できる仕組みをつくり、また、地域内外の人々が安心安全に暮らせる住まいを整備することにより、地域の誰もがいつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり等に取り組む事業。
- **移住・関係人口創出のための「生涯活躍のまち」PR事業**
  - 空き家を活用したお試し居住施設、サテライトオフィス等のテレワーク環境、地域でボランティアできる環境等を整備し、移住・関係人口創出のために必要となる土台づくりを行った上で、都市部において相談会やSNS等の手段で地域をPRすることにより、都市から地方への人の流れの創出等に取り組む事業。

[移住・人材]

- **情報システム導入（ICT, IoT等導入促進）、人材育成**
  - U・Ｉターンを生み出す事を目的として、通信インフラの整備や「IoTテクノロジーを活かした商品開発や研究開発」「子ども達を含めた人材育成」等を通して若年層が活躍出来る可能性を広げるような事業。
- **移住相談・地域プロモーション事業**
  - 地方居住の本格的な推進に資するよう、複数の地方公共団体との連携等による移住希望者への移住情報・地方生活の魅力情報発信や相談窓口の開設、観光・教育・福祉・農業等の各分野との連携による都市農村交流や「お試し居住」・「二地域居住」のプログラム開発・試行、移住者に対する就職・住居支援等を行うような事業。
- **雇用創出事業**
  - 地方移住の動機付けとなる魅力あるしごと・雇用づくりに資するよう、広域地域一体もしくは地域の官民が一体となった創業支援や起業家教育、サテライトオフィスの誘致等を行うような事業。また、地方移住に関心を持っていない潜在層をも対象に、地方の中堅・中小企業等の魅力を発見する就労体験等の機会を提供するような事業。
- **インターンシップ事業**
  - 若者の地方還流や地方定着に資するよう、地域内及び地域を超えた産学官等の連携・協力により、既存の大学等連携組織・地域協議会等を活用しながら、特に地域外の学生を対象とした地域企業へのインターンシップ（就労体験）事業を実施するような事業。また、そのための組織・体制づくりや、プログラム等の検討等を行う事業。
- **人材育成事業**
  - 地域において必要となる専門人材の確保・育成に資するよう、地域における人材ニーズを把握したうえで、教育機関・地元企業・農商工団体・地方公共団体等と連携しつつ人材育成プログラム開発を行ったり、そのプログラムを活用した研修・セミナー等の普及啓発を行うような事業。

参考資料

生涯活躍のまち関連

- 創生本部ホームページ：https://www. chisou. go. jp/sousei/about/ccrc/index. html

このテーマのキーワード

【「生涯活躍のまち」の考え方】

- 「生涯活躍のまち」は、これまでの中高年齢者の移住に重点が置かれていたものから発展し（令和元年度）、制度の縦割りを超え、女性、高齢者、障がい者・移住者等誰もが、一人ひとりの個性と多様性を尊重され、それぞれの希望に応じて能力を発揮することで、居場所と役割を持ってつながり、生涯を通じて健康でアクティブに活躍することによって、活性化する「誰もが居場所と役割を持つコミュニティ」づくりを目指すもの。
- コミュニティづくりにあたっては、エリア全体の魅力向上や空間デザインといった観点を視野に入れ、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」の4つの機能を確保することに加え、都市と地方の人材循環を通した「人の流れ」づくりの機能の合計5機能を中長期的に確保することを重視。

機能	内容
交流・居場所	年齢や性別、障がいの有無を問わず、子ども、学生、子育て中の母親、仕事に従事している人、高齢者、生活困窮者、移住者など多様な人が、それぞれ関わりをもつようになる機会と場（空間）を確保すること。また、「交流」の場が多様な人にとって、心地よい「居場所」として機能するよう仕掛けをつくること。
活躍・しごと	地域の女性や高齢者、障がい者・移住者等を含め、誰もがその能力を 生かしてコミュニティの中で「活躍」できる多様で幅広いしごとの場を用意すること。なお、しごとの場は、「雇用」によるものだけではなく、育児や家事の合間に短時間の仕事を引き受けることや地域におけるボランティア等の「社会参加的なもの」が含まれること。
住まい	単身者や子育て世帯、高齢者、障がい者・移住者等あらゆる世代・世帯の希望に沿った暮らし方や住宅を選択できるようにし、長く、その地域で生活していけるよう「住まい」を確保すること。また、住宅（空き家）を活用して他の機能の事業を実施すること。
健康	医療や介護が必要になった場合でも地域に住み続けられる各種の生活支援、住まいなどを一体的に提供できるようにする仕組みである地域包括ケアシステムとの連携等により、全世代に対応した地域の実情に応じた疾病予防や健康づくりを推進すること。
人の流れ	地域に住む人々だけではなく、地域に必ずしも居住していない地域外の人々に対しても、地域のコミュニティに関わる担い手としての活躍を促し、人の流れを生み出すこと。なお、コミュニティへの人の流れは、地域に関わる人や企業をより増大させることを目指すため、人の流れをより広義で捉えることとし、移住のみならず、都市部との人材循環等関係人口づくりが含まれること。

【地域包括ケアシステム】

- 高齢者が重度の要介護状態になっても、人生の最後まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制。

出所）厚生労働省HP
http://www. mhlw. go. jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/

【知の拠点】

- 課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在として機能強化された大学や研究機関。大学は、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援する。

【プロフェッショナル人材事業（プロ人材事業）】

- 各道府県に設置されたプロフェッショナル人材戦略拠点が、地域の関係機関等と連携しながら、地域企業の「攻めの経営」への転身を後押しするとともに、それを実践していくプロフェッショナル人材の活用について、経営者の意欲を喚起し、民間人材ビジネス事業者等を通じてマッチングの実現をサポートする事業。

【地域しごと支援センター】

- 県外からの転職希望者や若年者等を対象に、個別相談やホームページ等を通じて県内のしごと情報や暮らし情報等を一元的に提供し、各種交流イベント等により県内企業とのマッチングを図る支援機関。

2.「地方へのひとの流れ」分野のKPI設定の例

「地方へのひとの流れ」分野の事業におけるKPIの設定の例としては、次のようなものが挙げられます。

再掲

	事業例	事業のアウトプット 個別事業の活動量 （例）	事業のアウトカム 個別事業の直接的な効果 （例）	総合的なアウトカム 諸事業・施策の全体効果 （例）
生涯活躍のまち	**○誰もが活躍できる「生涯活躍のまち」づくり事業**	• 地域住民・移住者への仕事紹介数 • 地域活動（見守り活動や伝統行事等）の実施数	• 新規就業者数（女性・高齢者・障がい者・移住者等を含む。） • 市民活動数	• 地域への移住者数 • 地域の転出入者数 • 地域の交流人口数 • 地域の労働人口数（女性・高齢者・障がい者・移住者等を含む。） • 地域住民の健康寿命 • 地域のまちなか居住人口数
	○地域の交流拠点を活用した「生涯活躍のまち」づくり事業	• 地域交流拠点の整備数 • 地域交流拠点でのイベント参加者数 • 地域交流拠点でのセミナー・研修等の参加者数 • 地域交流拠点を核とした広告掲載数	• 地域交流拠点の利用者数（交流人口数） • 東京圏等からの地域交流拠点利用者数（関係人口数） • 東京圏等からの移住者数	
	○誰もが健康で安心安全に暮らせる「生涯活躍のまち」づくり事業	• フィットネス場の利用者数 • 疫病等予防セミナー参加者数 • 健康づくりのためのイベント実施数 • 移住者向けの住まいの整備数 • 地域住民向けのまちなか住替用住宅の整備数	• 地域住民の医療費軽減額 • 東京圏等からの移住者数 • まちなかへの住替数	
	○移住・関係人口創出のための「生涯活躍のまち」PR事業	• お試し居住施設（居住・就労等）整備数 • サテライトオフィス等テレワーク環境の整備数 • 短期就労体験の受入企業数 • 相談会や移住PRイベント等の参加者数	• サテライトオフィス利用者数（関係人口数） • ボランティア登録者数（関係人口数） • 東京圏等からの移住者数	
	○・・・・・	・・・・・	・・・・・	・・・・・

2.「地方へのひとの流れ」分野のKPI設定の例

「地方へのひとの流れ」分野の事業におけるKPIの設定の例としては、次のようなものが挙げられます。

再掲

	事業例	事業のアウトプット 個別事業の活動量 （例）	事業のアウトカム 個別事業の直接的な効果 （例）	総合的なアウトカム 諸事業・施策の全体効果 （例）
移住・人材	○ **情報システム導入（ICT, IoT等導入促進）、人材育成**	• 民間企業との人材交流数、ノウハウの獲得数 • IT設備導入数、設備投資額	• 人口増加数（世帯数、 Uターン者数、住民基本台帳人数、出生者数など） • 関係人口数 • 育成人材数	• 地域の人口、住民基本台帳登録数 • 地域における世帯数 • 地域における出生者数 • 地域への移住者数 • 地域における労働人口数 • 地域における人材数
	○**移住相談・地域プロモーション事業**	• 相談事業の参加者数 • 移住体験ツアー・移住就労体験等のプログラム数・参加者数	• 相談事業を経た移住者数	
	○**雇用創出事業**	• 雇用・創業支援講座等の参加者数 • テレワーク・創業拠点の設置件数	• 事業を通じた域内への企業誘致数・新規雇用者数 • 事業を通じた起業見込者数、新規法人設立数 • 事業を通じたサテライトオフィス誘致件数	
	○**インターンシップ事業**	• 事業の受入企業数 • 事業の参加学生数 • 関連イベントの参加者数	• インターンシップ参加者の地元就職数 • 事業を通じて就業した人材の6か月後定着率	
	○**人材育成事業**	• 研修等の実施組織・施設数 • セミナー等の参加者数	• 事業を通じた専門人材の育成数 • 事業を通じた専門人材の継続雇用率	
	○・・・・・	・・・・・	・・・・・	・・・・・

1｜事業アイデア・事業手法の検討＜Plan＞

- **課題・ニーズの明確化**＜手順1：達成目標の確認＞
- **事業手法の検討**＜手順2：達成手段の企画立案＞

■課題・ニーズの明確化

地域の課題・ニーズの共有と明確化

■ 行政が自ら積極的に足を運び、地域住民とコミュニケーションをとることでダイレクトな地域課題・ニーズを把握

R3. 3 拠点 事例集 P17

名張市では、地域のニーズ把握のために「地域経営室」においてエリアディレクターを配置し、エリアディレクターとなった職員自ら地域に足を運んで、定期的な地域代表者との会議や、地域住民とのコミュニケーションを積極的に行っている。自ら地域住民と話す機会を設けることで、よりダイレクトな意見を収集することができている。

それにより、市政と地域のニーズや課題のミスマッチを回避しながら、互いの信頼関係が強化されている。

■ 村民の健康啓蒙を事業実施前より行い、外部専門家によるエビデンスに基づいた健康増進策を展開

R3. 3 推進 事例集 P27

山梨県丹波山村では、事業開始1年前から健康通信を月2回村民に配布するなど、健康への不安・ニーズの把握や健康啓蒙を実施しており、原木舞茸・傾斜地の多い環境など、地域資源を活用した健康増進策を、外部専門家の助言を得て開発した。理学療法士やインストラクターといった専門家による、エビデンスに基づいたセミナーやトレーニングにより、高齢者の健康意識が向上し、予病についての認識も醸成した。

■ 全住民の3分の1を対象に“まんぞく量”調査を行い、町職員自身が分析を実施して地域課題を把握

R2. 3 推進 事例集 P21

奈義町では、全住民の3分の1を対象に、2015年度から「住民まんぞく量調査」を継続的に実施しているが（地方創生加速化交付金を活用）、毎年同様の選択肢とすることで施策による住民意識の変化を把握している。また、調査項目の分析については、外部委託ではなく町職員自身が実施することで地域課題の把握に努めている。

■ 各種調査結果の横断的な分析による課題・ニーズの明確化

R5. 3 事例集 P34

西脇市では、筑波大学に調査研究を委託し、介護保険や国保健康保険等、各分野を縦割りで行っていたアンケート調査結果について、横串を入れて各地区の特徴を分析した。その結果、健康づくりの意識の濃淡が見える化され、課題やニーズを明確化することができた。

各市町とも独居高齢者の割合が増えることにより、社会的フレイルという課題を特定することに繋がっている。

■ 地域の魅力の情報発信に本気で取り組むことを伝えるため、市職員が毎回の講義でビジョンを熱弁

滝沢市では、学生の卒業後の進路として県外流出が多く見られている。原因を議論したところ、学生が滝沢市の産業に接する機会が少なく地域の魅力を十分に発信できていないことが課題として挙げられた。そこで、大人が最大限情報発信をする努力をすることが必要であると考え、情報発信人材の育成事業を開始した。講義の冒頭では毎回、市職員（担当者、課長、部長等）が市の地方創生のビジョンを熱心に語っており、講義参加者には市が本気で取り組んでいるという事が伝わっている。

「稼ぐ力」の底上げを目的とした、情報発信人材育成による、人材サプライチェーンの構築　岩手県滝沢市

1｜事業アイデア・事業手法の検討 ＜Plan＞

反省点　**事業の必要性等の初期段階から、手順を踏んだ住民との意見交換や理解醸成が必要**

某地域では、当初から、事業実施主体として、地域内外の産官金言（産業、行政、金融、報道の各機関・団体）によりまちづくり会社を設立することを意図しており、構想を検討する過程で、住民説明会や関係団体への個別説明を行ったが、まちづくり会社を新たに設立することに関して、庁内外の理解を得るのに苦労した。「会社ありき」の説明ではなく、①なぜ「生涯活躍のまち」事業に取り組むのか、②なぜ事業主体が必要か、③なぜ株式会社か、という手順を踏んで説明すべきであった。

定量的・客観的な分析

■ RESAS活用による人口減少要因の仮説に基づいた課題解決

R4. 3 事例集 P37

小川町では、RESAS等の統計資料を活用している。具体的には、年齢別純移動の傾向から、20代前半から30代前半の若い世代で転出超過となっており、H22年度全体の純移動△1,096人のうち20代前半から30代前半は948人の転出超過であり86%超を占める。これに基づき、20代30代の若い世代の転出超過の状況が人口減少の主たる要因であると考え、若年層（町内、町外ヨソモノ含む）にターゲットを当てたまちづくりを担う中核人材の育成等、課題解決の取組を行っている。

■ 課題を可視化し、課題解決方法を話し合う

R5. 3 事例集 P38

海士町では、具体的な対策や計画を考えるために、粒度の大きなデータを見せるのではなく、自分たちの「アンテナが立つレベル」まで小さくしたデータを見せることを心掛けている。課題を可視化すれば、次に、何をすべきかが見えるという「課題Driven」の考え方を基に、出口に繋がるデータの可視化を意識している。役場職員や介護施設や医療施設の職員（現場）、住民向けのワークショップ等で可視化されたデータを基に、次に必要な行動を討議している。

■ 統計データと現場ヒアリングの結果を踏まえて対象を絞り込んだ上で、やる気のある4地区を事業の対象として選定

H31. 3 推進 事例集 P27

東温市では、市への移住定住促進に向けた取組の推進に当たり、対象地区に関する統計データ(住民基本台帳移動報告等)や市が集計する集落人口動態(高齢化率等)に加えて、当時の集落支援員による市内35地区へのヒアリングを踏まえて緊急度の高い地域を絞り込み、その中から手を挙げた4地区を選定した。

■ RESASや統計データを活用し、人材獲得の可能性が高い地域のコネクターハブ企業を抽出のうえ、優先的に課題・ニーズを把握する対象を選定

広島県のプロフェッショナル人材戦略拠点（地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内の中小企業等の人材確保を支援する拠点）は、比較的小規模でありスタッフ数も少ないため、企業の個別訪問による課題把握、ニーズ分析等を効率的に行うことが課題であった。そこで、RESASや統計データを活用し、地域における「コネクターハブ企業」の中から人材獲得の可能性が高い企業を抽出して、優先的に訪問する先として選定した。

【プロ人材】【RESAS活用】地方創生人材確保・支援事業
広島県

1｜事業アイデア・事業手法の検討 ＜Plan＞

■事業手法の検討

地域資源の活用

■「まちの文脈」をくみ取り、リノベーションにまちづくりの視点を加えることで、地域で同様のリノベーションが波及し、空き店舗が減少

R2. 3 推進 事例集 P23

山形市では空き店舗のリノベーションを推進するにあたり、単なるリノベーションするだけではなくまちづくりという視点を加え、①1件の再生をきっかけに地域全体に再生を波及させる"エリアイノベーション"、②新しい文化を発信する、という2点をコンセプトとした。市内にはシネマ通りと呼ばれる映画に縁の地があり、このような「まちの文脈」をくみ取ることで、リノベーションが次々と波及していき、現在では、シネマ通りの空き店舗のほとんどが埋まる状況となっている。

■ 町の特徴や事業実施サイトの立地特性を分析し、地場産材のエネルギー利用など地域の特色を活かした生涯活躍のまち構想を策定

H31. 3 推進 事例集 P21

雫石町では、「町有地14ha活用プロジェクト」として、日本版CCRC導入を含めた移住対策を推進することとし、町の人口動態、農業／林業／商業／観光産業の動向、環境エネルギーの可能性を研究し、プロジェクトの現況調査及び対象地の立地特性を分析した。

環境エネルギーに関して、地場産材の活用や間伐材等のチップなどを利用するバイオマスボイラー導入などを計画している。

■ 地域資源（ジビエ）を活用した食肉～副産物～観光～狩猟者育成のサイクルを構築

R5. 3 事例集 P36

シカを狩猟するハンターから食肉加工事業者へ、革や角はクラフト作家へ提供、これらの商品・作品を大槌のストーリーとともに特設の通販サイトで消費者へ伝え、ジビエツアーという形で観光需要を喚起し、最終的には鳥獣被害の撲滅にとって重要なハンターの育成へとつなげている。

■ 地域に立地する精密加工工場・大学技術拠点・大型医療施設を活かすことのできる航空宇宙や医療・ヘルスケア等の成長産業分野への挑戦を構想

H30. 4 加速化 事例集 P67

岡谷市などの諏訪地域には、大手電子機器メーカーの工場の発注先となっていた中小零細の精密加工工場が立地していた。また、信州大学は平成18年より諏訪圏域において大学院修士・博士課程専門職コースのカリキュラム開発と実証講義を行っており、諏訪サテライトオフィス（テクノプラザおかや）に技術拠点を有していた。

精密加工技術の集積に加え、地域内の大学、大型医療施設の立地を活かすことのできる成長産業分野として、ロケット分野、医療・ヘルスケア分野の振興に着目し、取り組むこととした。

1｜事業アイデア・事業手法の検討 ＜Plan＞

外部の人材・知見の活用

■ 地域の実情に精通し、異業種組織・団体を繋ぐ能力に長けている中間支援組織を事業の中心に添え、密接な縦連携の場を設置

R4. 3 事例集 P31

神奈川県では、農福連携事業の推進にあたり、過去の事業を分析した結果、民間主導で行われた案件の効果性が高い傾向にあったことから、地域の実情に精通し、異業種組織・団体を繋ぐ能力に長けている中間支援組織（NPO法人）を事業の中心に添え、プロジェクトマネジメントを委託した。神奈川県・モデル3地域・中間支援組織の縦連携を強化するため、「全体会議（四半期毎）」及び「地域別会議（非定期）」を開催した。全体会議では、農業者・障がい福祉に知見のある外部専門家をメンバーに含め事業全体のモニタリングを行ったほか、香川県など農福連携事業の先進事例を共有し、事業が効果的に進捗するよう工夫した。

■ 外部人材の活用と課題解決を意識した人的ネットワークの構築

R5. 3 事例集 P38

東京の企業人を招致し、海士町に住んでもらいながら地域版RESASの協議や開発を行った。政府が保有する粒度が大きなデータではなく、地域が保有するデータを可視化することにより、地元住民にとって手触りのある課題を分析するためのツールとして海士町版RESASを開発した。

役場各課や地元商工会、各事業所などと連携し、必要なデータ収集が行えるよう工夫した。身近な問題をデータとして見せることができ、住民の意識が変わりつつある。

■ 移住相談の窓口として、佐久での暮らしをよく知る移住者を移住・交流相談員に採用

H31. 3 推進 事例集 P23

佐久市では、実際の佐久市への移住者2名を、市の移住・交流相談員として採用している。他の様々な地域と比べた市の実情を紹介してくれるうえに、移住希望者と同じ目線でアドバイスが可能である。

■ 就職コーディネーターによる助言指導を受けつつ独自のインターンシッププログラムを実施

H31. 3 推進 事例集 P25

津山市では、若者の地元就職促進に関して、就職コーディネーターによる助言指導のもとで独自のインターンシッププログラムを実施している。また、企業でのインターンシップに先立ち、市役所自身でインターンシップを受け入れ、単なる事務作業ではなく市の課題解決というテーマを与えたり、市長へのプレゼンテーションを実施させるなどした。これらにより、市として課題やノウハウを蓄積した。

■ 外部人材「職場定着サポーター」が職場定着調査と集中支援を実施し、高卒1年以内の離職率が改善

三重県では、高校生の就職後の職場定着が促進されるよう、外部人材「職場定着サポーター」を任用し、求人開拓や就職相談等の就職支援を行うこととした。職場定着サポーターは高卒一年以内の職場定着状況を調査しており、課題のある学校で、集中的な支援を行っている。職場定着サポーターの支援等により、高卒1年目以内の離職率は改善されてきている。（平成27年度卒業者17．0%、平成28年度卒業者15．6%、平成29年度卒業者11．7%　※平成28年度から平成30年度の3年間、職場定着サポーターが活動の拠点として配置された学校の14校で、前年度に就職した卒業者を対象として調査）

若者の県内定着と移住の促進

三重県

1｜事業アイデア・事業手法の検討 ＜Plan＞

異なる政策間・複数の地域間での連携の検討

■ 体験宿泊施設として改修した武家屋敷を観光にも活用し稼働率を向上

R2. 3 拠点 事例集 P17

村田町では、主に観賞用の施設であった武家屋敷を改修して移住希望者向けの体験宿泊施設として整備した。その後、観光事業の宿泊施設の用途としても活用できるのではないかという声が挙がり、旅館業法の許認可を取得し、宿泊施設としても利用できるようにして、施設の稼働率を向上させた。ただし、観光宿泊施設としての活用を進めるものの、当初からの方針である移住に繋げるというコンセプトは重視している。

■ 検討段階から多様なアクターの意見を聞き、多角的に検討

R5. 3 事例集 P42

高取町では、住民が安心できる健康で快適な生活環境を実現しつつ、地域性を生かした賑わいのある住みよいまちづくりのために必要な、駅、病院、社寺、公園など、地域創生に資する拠点の特色に応じた機能の充実や強化を図った。
また、拠点間相互の連携を強めるため、類似した取り組みを行っている自治体へ現地視察を行った。
城下町の景観に合うようデザインや色を工夫、ターゲットを明確化し、SNS等を活用した戦略的な情報発信を行った。
魅力的なデザインと、効率的な情報発信により、人が「わざわざ訪れる場所」になった。

■ 新たなひとの流れを狙う町と、移住に関心のある住民に多様な選択肢を提供できる東京圏の地方公共団体とが、Win-Winの関係となる事業を構想

H30. 4 加速化 事例集 P65

南伊豆町は、杉並区の健康学園（区立小学校に在籍する病虚弱児童を対象とした転地療養施設）が町に立地したことから同区と長年の交流があり、「生涯活躍のまち」の構成要素の1つである特別養護老人ホームの整備を、全国で初めて地方公共団体間連携で行うに至っている。この事業は、南伊豆町にとっては人口増を含む新たなひとの流れに繋がり、杉並区にとっては一定数存在する地方暮らしに興味を持つ区民に多様な選択肢を提供することに繋がるなど、両団体にとってWin-Winの関係となる事業として構想されたものである。健康づくり・コミュニティづくりを進めるにあたり、杉並区から紹介を受けた学識経験者の協力を得たり、移住説明会の開催にあたって区の協力を得て移住に関心のある区民を募集することが可能になるなど、事業を進める上で杉並区との連携が役立っている。

2｜事業の具体化＜Plan＞

- **事業実施体制の構築**＜手順2：達成手段の企画立案＞
- **自立性の確保**＜手順2：達成手段の企画立案＞
- **達成すべき目標・水準の設定**＜手順3：KPIの選定、手順4：目標水準の設定＞

■事業実施体制の構築

既存の組織・ネットワークの活用

■ 実施主体が行政だけでなく、地域住民とも三位一体となって事業推進する体制を構築

R3. 3 拠点 事例集 P17

名張市の事業実施主体である（一社）滝川YORIAIは、地域の青年会の若者によって設立されており、赤目地域の地域資源の価値を地域住民と共有する機会を設けることで、地域資源に対する認識を向上させ、地域住民が事業に協力するような機運を高めている。

一方、行政側では、職員が自ら地域に足を運んで、定期的な地域代表者との会議や、地域住民とのコミュニケーションを積極的に行っており、政策を打ち出す際にも地域のニーズと乖離しない策を練ることができるよう工夫している。

さらに、市役所の人事異動によって事業継続に支障が出ないよう、地域経営室で把握した地域課題を各部署で共有し、担当部署全員が関われるような連携体制を整備しており、地域住民とも三位一体となって事業推進する体制が構築されている。

■ 地域課題をビジネスで解決するための「たなべ未来創造塾」を開催し、創業意欲のある市民を支援

R2. 3 推進 事例集 P27

田辺市は、 富山大学と連携して、創業意欲のある市民を対象に、地域課題をビジネスで解決するためのセミナー「たなべ未来創造塾」を開催している。運営の工夫として、応募時の面接でまちづくりに対する本気度を確かめるなど、入塾者を厳選しており、更に2019年度からは学習意欲を持ってもらうために敢えて参加費を有償化（1万円）した。また、直接的な起業支援を行える体制として、紀陽銀行、きのくに信用金庫、商工会議所も運営塾経営側のメンバーに参画しており、これらの工夫により、入塾者の約6割が起業している。

■ 移住相談や体験住宅の窓口は村職員が対応。その後、専門的な相談については各分野の専門家に対応を依頼

H31. 3 拠点 事例集 P15

木島平村では、移住希望者からの相談や要望に対して、村職員が窓口となって対応している。先輩移住者、農業振興公社、観光協会、不動産業者、ハローワークの各分野関係機関とネットワークを構築しており（「木島平村移住促進協議会」）、専門的な相談に対してはこれらの関係者に対応を依頼している。

また、体験住宅の利用者に対して村職員が直接、ゴミ出しの方法から村の冬の実態などを説明している。実際に見て感じてもらうことが一番であるため、要望があれば保育園や小学校に連絡して見学のアレンジも行っている。

■ 経費老人ホームや診療所の設置による施設利用収益の底上げ

R5. 3 事例集 P40

南牧村は青年海外協力隊の経験者等を活かした英会話教室やウガンダコーヒーの提供を通じて、特色ある事業運営を図った。整備する雇用施設の敷地内には軽費老人ホームがあり、次年度以降には、小規模特別養護老人施設及び診療所も設置予定で多くの利用者が見込まれ、売上の向上も期待できる。

「ここでしか体験できない」付加価値の高い商品・サービスを提供することで、施設利用者数の増加を達成することができた。

2｜事業の具体化＜Plan＞

関係者の役割・責任の明確化

■ **行政と関わりのある人物が一般社団法人を設立し、事業の運営主体となった**

R3. 3 推進 事例集 P27

山梨県丹波山村のヘルスケア推進事業では、役場主導から村内民間主導へ移行し、新設の一般社団法人が運営の根幹を担う体制にした。一般社団法人の設立者が、既に丹波山村で地域おこし協力隊として住民生活課と共に活動していたため、官民連携という意味での障害はなく、運営主体と関係者の年齢・経験のバランスがよい、機能的な実施体制が築かれた。
また、地域住民に対しては、高齢者の自宅を一軒一軒訪問し説明するなど、村の中に入って活動することで、理解を広げていき、村民も事業へ参加するような体制が構築できた。

反省点　**事業主体は任意団体ではなく法人化した方が関係者の信頼を獲得しやすい**

某地域では、生涯活躍のまち構想を推進する事業主体として任意団体を設立したが、任意団体であるため銀行口座の開設にさえ苦労した。また、任意団体を学生の就職先の受け皿としても考えていたが、信頼性の面で学生の親から反対を受け、学生の獲得には至らなかった。なお、2019年度中には法人化が見込まれているが、事業開始当初から法人化に向けた取組をすべきであった。

■ 自立性の確保

自走を意識した計画

■ **ジビエソーシャルプロジェクトに付随する様々な事業による収益化**

R5. 3 事例集 P36

ジビエサイクルについては、食肉・角・革の販売事業による独立採算での収益化を見込み、ジビエ塾、ジビエツアーについては、人材育成に係る業務受託料を見込む。また、オンラインプラットフォーム事業については、利用事業者からのサービス利用料により運営を継続する見込み。
最も困難であるジビエサイクルの構築に成功したことで、事業収入を通じて自立化の見込みを立てることができた。

■ **付加価値の高いサービス提供による収益増加とそれに向けた施策の遂行**

R5. 3 事例集 P40

青年海外協力隊経験者が運営する英会話教室やウガンダコーヒーの提供など、各種イベントを通じて、単なる商品ではなく、体験メニュー等のサービスによる収益増加を目指す。単なる利用者の増加に終わらせず、営業日を増やしたり、徐々に有料メニューへ移行するなど、あらゆる施策を模索。利用者数は順調に推移している一方で、十分な収益はまだ確保できていないが、自立化に向けた取組は続く。

2｜事業の具体化＜Plan＞

経営の視点からの検証

■ 事業経営者との意見交換の場で課題・ニーズを明確化

R3. 3 推進 事例集 P25

南魚沼市では、意見交換の場で地元の経営層から意見を伺うことで明確なニーズを把握するとともに、実際に事業を実施する際、協力を円滑に得ることができた。例えば、地元事業経営者の要望として、人件費が相場より若干割高でも、特殊なスキルを持ったアクティブシニアは獲得したいという意見があり具体策に繋がった。

■達成すべき目標・水準の設定

詳細な工程計画の策定

■ 町議会・行政職員・経営者の密なコミュニケーションによる迅速なプロジェクト改善

R5. 3 事例集 P42

収支状況・客数・単価等、書面による経営状況確認・モニタリングもさることながら、町議会議員が現地を頻繁に訪問し、様々な提言を行っている。さらに、バリアフリー対応の必要性の提案、ショップだけでなく交流拠点施設であることを示す看板の作成・掲示の提案等、行政職員と密に対話を行い、改善につなげている。
全体として、ショップ経営者とのコミュニケーション、周辺地域への啓蒙・普及等が議員・町役場職員を通じて丁寧に行われている。

■ 事業計画策定段階における住民意見を踏まえた事業の優先順位付け

H30. 4 加速化 事例集 P65

南伊豆町が当初に策定した基本計画では、サビス付き高齢者住宅の整備により、首都圏から高齢者の移住を促進することを主目的としていた。しかし、事業計画を策定・推進するために設置した推進協議会において地域住民等との協議を重ねる中で、施設を整備してそこに移住者が入居したとしても、既存のまちと隔離された場所となってしまうことへの懸念があることが分かった。
そこで、「高齢者の地方移住」を目的としたCCRC事業ではなく、持続的に発展するまちづくりの事業として進めていくことにした。具体的には、生涯学習や健康づくりなど、まずソフト事業に取り組んだ上で、ハード（サービス付き高齢者住宅・交流拠点施設等）の整備事業へと段階的に進める計画とした。

効果・進捗を確認できるKPIの設定

■ 意味のある成果確認を行うため、イベント開催回数などのアウトプットのみならず、「真剣な移住相談者」をKPIに設定

H30. 4 加速化 事例集 P63

都留市では、取組の成果を図るKPIとして「CCRC推進のための検討会等開催回数」や「CCRC事業者との進出相談回数」「東京圏での移住イベントへの出展回数」などを設定した。しかし、実際のイベントや移住促進センターにおいて相談に訪れる人は多くいるものの、具体的な移住相談にまで結びつく人が少ないという実情に鑑み、事業の実現に向けては、真剣な相談者を増やすことが重要と考えた。そこで、「具体的な移住相談に入っている人の数」もKPI指標として設定し、単純な相談者だけではなく、移住を真剣に検討している人の数を事業の進捗確認のために用いることとした。

3｜事業の実施・継続＜Do＞

- **事業の実施**＜手順5：事業実施＞
- **事業の継続**＜手順5：事業実施＞

■事業の実施

事業主体間の緊密なコミュニケーション

■ 4市町連携によるスケールメリット及びPFS契約の有効活用

R5. 3 事例集 P38

西脇市では、事業主体は、連携する4市町と特別目的事業体、筑波大学による産官学連携チームであり、定期的な協議を実施した。連携する4市町が合同で請負者とPFS契約を締結した。

この契約により、合同によるスケールメリットやPFS契約によるインセンティブ効果を生かした契約相手先の確保と請負額の低減が実現されている

こまめな進捗と質の管理

■ お試し住宅の管理委託先との契約において、利用人数増加に伴うインセンティブを付与

R2. 3 拠点 事例集 P15

三好市は、お試し住宅の利用促進や管理を一般社団法人三好みらい創造推進協議会に業務委託しているが、業務委託契約において利用者増に伴うインセンティブを付与している。委託先が利用者増によるインセンティブを確保したい一方で、市は移住意欲の高い人の利用を促進したいと考えているため、双方で密なコミュニケーションを取り、意識のすり合わせを図っている。

■ 小規模かつ試行的に事業の一部を行いながら、常に課題・方向性を共有しつつ事業の規模・体制等を柔軟に見極め

まちなかプラチナベース(旭川版CCRC)は、旭川市としてはじめての取組であり、他都市のプランや具体的取組などを調査するとともに、事業に関わるステークホルダーと常に課題や方向性を共有しながら進めた。
また、小規模かつ試行的に事業の一部を行い、結果が芳しくない場合は一部事業の撤退も選択肢に含めるテストマーケティング・スモールスタートの形で実証を行いながら、旭川らしい仕組みや実施体制を見極めている。

大都市圏からの人材の誘致と活躍による旭川再生プロジェクト
北海道旭川市

3｜事業の実施・継続＜Do＞

■事業の継続

安定した人材の確保

■ 将来の自走化を視野に入れたシステム設計と人材育成

R5. 3 事例集 P38

管理・メンテナンス費用は海士町の財源（自主財源）を充てる予定であるが、大きなコストはかからず運営できるようなシステム設計をしている。より専門的な分析API拡張機能を開発予定であるが、定期的なデータ更新等は、町内の人間でできるようコーディネーターの育成を同時に行っている。

■ 地域おこし企業人や地域おこし協力隊などの制度を活用し、ノウハウを持つ人材をまちづくり会社の担い手として確保

H30. 4 加速化 事例集 P61

雫石町では、全国でシニアコミュニティ事業を展開しているサービス付き高齢者向け住宅事業者の社員が、「地域おこし企業人 制度」を活用して地域プロデューサーとしてまちづくり会社に駐在出向し、事業推進の強力なサポート役となった。また、まちづくり会社では地域おこし協力隊制度を活用して人材を確保した。採用にあたっては、書類選考に加え、1日かけて地域点検、ワークショップ、プレゼンを行い、プロデューススキルを重視して人材を決定した。

■ 移住してまちづくりに参画する人材を獲得するため、土地にゆかりのある地元大学卒業生にターゲットを絞り込み

H30. 4 加速化 事例集 P63

都留市の都留文科大学は教員養成目的の大学であり、卒業生が全国の学校で教員として働いている。元教員は退職後も自分のキャリア・スキルを活かして地域に貢献したいという思いが強く、退職後に都留に移住し、まちづくりに関わる意向を持つ人材が多いと考えた。そこで、移住事業を具体化するにあたり、移住者候補として大学の元教員をターゲットとし、都留文科大学OB・OGを中心に、プロモーションを実施した。その他にも、都内の移住イベントへの参加、お試し居住、移住ツアーの開催などを通じて、移住候補者として約600人を超える連絡先リストを得ることができた。

反省点　**まちづくり会社の運営負担が特定の人に集中して調整に時間がとられ、肝心の構想・計画の立案に時間がとれない状況**

某地域において、まちづくり会社の役員は、本業を持ちつつ時間をやりくりして、まちの活性化に資する各種事業のプロデュースに取り組んでいたが、関係者の調整や管理に多くの時間がとられ、必要な構想・計画の立案に充てられる時間を十分に確保できなかった。まちづくり会社には、企画立案を担う立場に専任の人材を配置すべきであった。

3｜事業の実施・継続＜Do＞

反省点

技術を有する担い手不足が深刻なため、海外への販路開拓事業は取りやめて人材育成に集中することに方向性を変更

某地域では、伝統産業を継承する人材の育成と海外への販路開拓を期待した事業を進めたが、伝統産業の技術を有する人材のほとんどが高齢者で、事業を負担に感じてしまうケースが多かった。
事業推進のために定期的に実施していた事業者との意見交換会を通じて、技術を有する人が少ない状況で販路開拓をしても、既存の事業者に負担をかけてしまうだけであることが分かったため、次年度以降は、海外への販路開拓事業は取りやめて人材育成に集中することとした。計画段階から実際に伝統産業に従事する事業者との意見交換を行うべきであった。

地域の理解醸成を促す情報提供

■ 広報誌・SNSを通じた関連事業者及び住民への周知

R4. 3 事例集 P31

神奈川県では、県のたより「ともいきバトン」のコラム欄及びSNS(Twitter)に農福連携の記事を掲載した。また、モデル3地域の広報誌・タウンニュースを通じてコーディネーター研修等の募集を掲載し、農業者や福祉事業者及び住民への周知を行った。これにより、コーディネーター研修・スタディーツアー参加への応募者が殺到し、本事業の成功に寄与した。

■ 市の公式YouTubeで移住体験の様子を配信し、移住体験ツアーの参加者を獲得

R4. 3 事例集 P33

新居浜市では、移住体験の様子を市の公式YouTubeで配信したり、お試し移住住宅を拠点とした移住体験ツアーを企画したりするなど、新居浜市の宣伝とともに、お試し移住住宅の存在を周知している。移住体験ツアーの様子を配信したYouTubeページに、移住体験ツアーの応募フォームをつけており、1か月募集で11件の応募があった。

■ 地域間連携を通じたジビエサイクルの他自治体への水平展開

R5. 3 事例集 P36

大槌町において、将来的には、地域を問わず鳥獣被害による社会的課題を抱えている自治体が当プラットフォームに参加することで、課題解決及びジビエ活用に向けた取組が可能であるとともに、当オンラインプラットフォームの参加団体が増えることで、更なる広域連携のもと情報量が増加し、相乗効果が生まれる。

3｜事業の実施・継続＜Do＞

地域主体の更なる参加促進

■ 自治体の活動に協力的な移住者と連携した、地域の魅力の更なる強化と発信

R4. 3 事例集 P33

新居浜市では、移住支援住宅で地域活動に参加したい入居者がいれば、自治会長にお話をして地元の方に取り次いでもらい、地域住民とのコミュニケーションが図れるように、行政側でサポートしている。移住者の中には自治体の活動にも協力的で、情報発信能力の高い人もいるため、移住体験談や新居浜市の魅力、ライフスタイルの配信にも協力してもらっている。これにより、市民提案型の事業運営をしている公募事業に、移住者のグループが申請するなど、今までにない新しい交流人口、関係人口の創出ができている。

■ 町内の高校を守りたいという住民の強い気持ちが本事業を後押し

R4. 3 事例集 P39

川本町では、町内の高校へ県外等から入学する高校生の居住施設の改修に伴い、世代間・地域間交流を促進している。元々、本事業は町内の高校の存続が危ぶまれる事態がきっかけとなっているため、住民の町内の高校を守りたいという気持ちは非常に強く、本事業に対しての住民理解も得られている。町内の高校では、週に1度、川本町にある事業所を訪問し、地域事業に参加する授業を提供している。本授業には川本町住民が協力しており、地域に根ざした社会教育活動を高校と町民が一緒になって実施している。

■ 町民による自立自走を促すため、事業主体を外部人材中心の地域再生推進法人から、地域住民主体の民間団体へ移管

R2. 3 推進 事例集 P21

奈義町では、地方創生事業開始当初は外部人材を中心とした地域再生推進法人と行政が一体となって様々な事業（しごとコンビニ、ナギフト等）をスタートアップさせた。2019年度からは、これまで地域再生推進法人で取り組んできた事業を住民主体で設立した4法人へ継承させている。これにより、地域に根差した事業を継続していく体制が構築されている。

■ セミナー開催等の民間事業者の自主的な活動を市がサポート

R2. 3 推進 事例集 P23

山形市では、シネマ通りと呼ばれる繁華街でリノベーションが波及しており、起業してカフェを始めた若者がシネマ通りでのマルシェの立ち上げや新規の出店リノベーションのコーディネート等を実施し、市民のコーディネーター的な役割を担っている。民間事業者主体のマルシェの立ち上げにあたり、市はマルシェを開催した経験を持つ講師を招致してセミナーを開催する等、民間事業者の自主的な活動をサポートした。

■ 地域間連携を通じたジビエサイクルの他自治体への水平展開

R5. 3 事例集 P36

大槌町は釜石市と隣接しており、これまで大槌ジビエ勉強会へ参画してきた当地域のハンターが所属する猟友会も「釜石・大槌猟友会」と広域連携に基づく組織である。地理的な意味でも、両市町ともにニホンジカによる農林業被害等の社会的課題は共通するものであり、当事業で構築するオンラインプラットフォームへの参加により、連携してこの課題解決及びジビエ肉・皮革製品等の活用を図ることに資するものである。
大槌町の取組を起点として、鳥獣被害の課題を抱える他自治体とのノウハウの共有や相乗効果を生み出せている。

4｜事業の評価・改善＜Check・Action＞

- **事業の評価体制・方法**＜手順6：KPIによる事業評価＞
- **改善への取組**＜手順7：評価に基づく事業改善＞

■事業の評価体制・方法

外部組織・議会等による多角的検証

■ 外部有識者も交えた会議において、多様かつ冷静な視点から、事業の進捗や効果を評価

H31. 3 推進 事例集 P27

東温市による移住定住促進事業では、産業界、金融機関、メディアなど有識者により構成する「東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」において、事業の進捗と効果について多様な視点から意見・アイデアを得て、改善に活かしている。

■ 効果検証の場では、単なる結果数値だけでなく、その数値の背景についても説明

H31. 3 拠点 事例集 P15

木島平村では、移住定住促進事業の推進に当たって、木島平村総合戦略推進委員会及び村議会で効果検証を行っているが、委員・議員からは多くの意見が出ている。交付金事業を実施する前までは、単なる数値報告のみであったが、本事業では結果数値だけでなくその数値の背景についても説明している。これにより、事業の効果をより良く理解してもらうために事業をどう推進すべきか、といった意識が村職員の中に醸成された。

KPI未達成の要因分析・課題の把握

■ 議会や各現場における開発の進捗状況や機能等の定期的な報告

R5. 3 事例集 P38

海士町議会や各現場において、KPIにおける開発の進捗状況や機能の紹介などを定期的に行い、フィードバックや検証等を実施。開発チームによる役場各課や各事業所でのヒアリングを続けており、更なる分析メニューの充実を進めている。それぞれからのフィードバックにより、次年度以降の取組について、方向性を定めることができた。

4｜事業の評価・改善＜Check・Action＞

■改善への取組

事業改善・見直し方針の明確化

■ 関係主体間で定期的に意見交換を行うことで、課題や改善施策を議論

R4. 3 事例集 P35

盛岡市では、関係主体間で定期的に意見交換を実施し、課題や改善施策について議論し、事業を進めている。その中で、「東京に住む盛岡出身者」の前段階である、潜在的な「関係人口」となり得る中高生にアプローチをしてこなかったことが課題として挙げられた。そこで、高校生に、盛岡を離れた人たちがどのように盛岡との関係性をつないでいるか、また、転出後も出ていった後に遊びに来られる場所を可視化するため、地元デパートの協力の下、『盛岡という星で BASE STATION』をつくった。潜在的な将来関係人口になるであろう高校生たちにも、将来的に自分のライフスタイルの中で盛岡に戻るという選択を持ってもらうよう、積極的にアピールしている。

■「CCRC推進協議会」と「創生総合戦略有識者会議」を実施し、2段階で評価・検証することで、モデルコミュニティを充実させるための施策を多方面から検討

R4. 3 事例集 P29

笠間市では、学識経験者・社会福祉法人・観光協会・医師会・民間事業者・銀行・議会などの多様な主体により構成されいる「CCRC推進協議会」で多方面の専門的な視点から評価・検証を実施している。併せて、産学官金言等により構成されている「創生総合戦略有識者会議」では、各専門的な見地と総合的な視点で評価・検証を実施している。これらの会議体で、モデルコミュニティを充実させるための生涯学習や就労場所の確保など多方面からの意見を聴取し、検討を重ねることで、事業の改善へ繋げている。

事業実績の報告・次年度事業計画への反映

■ 実施主体が報告会を開催することで有識者から忌憚なく有意義なコメントを得られ、実施主体の予算で柔軟に対応

R3. 3 推進 事例集 P25

南魚沼市では、事業実施主体のまちづくり推進機構が3か月に1回報告会を主催し、市役所と出資者（市内民間企業7社）に事業報告を行っている。報告会の内容は、事業計画に基づいた事業進捗の報告、四半期決算、問題点の報告、7社からの改善コメント等である。

市が主導する場合、参加者から忌憚のないコメントが得られないこともあるが、機構が主催すると、7社は出資者ということもあり忌憚なく有益なコメントを得られるため、官民連携のメリットが活かせている。

実際に有益なコメントが多く、対応可能なものについては市と検討の上、機構が機構の予算で実施するため、市よりも柔軟な対応ができることで好循環となっている。

■ 交付金事業の実施をきっかけに、PDCAの考え方が役場内に浸透

H31. 3 拠点 事例集 P15

木島平村では、交付金を活用した移住定住促進事業を開始するまではPDCAの考え方が村職員の中に浸透しておらず、1度決めた計画を変更してはならないという意識があり、計画が実態に合っていない場合には何故こんな計画を実行しなければならないのかと考えてモチベーション低下に繋がっていた。本事業を契機に、実態に合わせて計画は見直してよい、見直すべきと学び、村職員の中で事業に対するモチベーションが向上している。